

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式¹⁾に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略²⁾により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 ¹⁾ 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。 ²⁾ VIX指数³⁾を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 ³⁾ 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
分配方針	毎決算時(毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

第12期 運用報告書(全体版)
決算日 2025年2月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月14日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号
Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2025. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 配 金 分 金	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
	円	円	%	%	%	%	百万円
8期 (2021年2月15日)	24,190	200	15.1	79.3	19.6	—	19,310
9期 (2022年2月14日)	24,342	100	1.0	77.0	19.9	—	12,241
10期 (2023年2月14日)	20,757	0	△14.7	77.8	17.4	0.8	8,512
11期 (2024年2月14日)	31,020	300	50.9	76.7	18.0	—	9,459
12期 (2025年2月14日)	36,511	300	18.7	80.2	18.2	—	9,710

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年 2月14日	31,020	—	76.7	18.0	—
2月末	31,448	1.4	78.3	18.5	—
3月末	32,449	4.6	78.7	18.8	—
4月末	32,539	4.9	79.5	19.0	—
5月末	33,569	8.2	78.0	19.1	—
6月末	36,967	19.2	78.5	19.8	—
7月末	32,935	6.2	78.4	20.0	—
8月末	30,955	△ 0.2	79.8	17.6	—
9月末	31,725	2.3	79.4	17.6	—
10月末	34,998	12.8	80.1	18.1	—
11月末	35,000	12.8	79.8	18.2	—
12月末	37,537	21.0	81.2	17.7	—
2025年 1月末	36,766	18.5	81.4	18.0	—
(期 末)					
2025年 2月14日	36,811	18.7	80.2	18.2	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

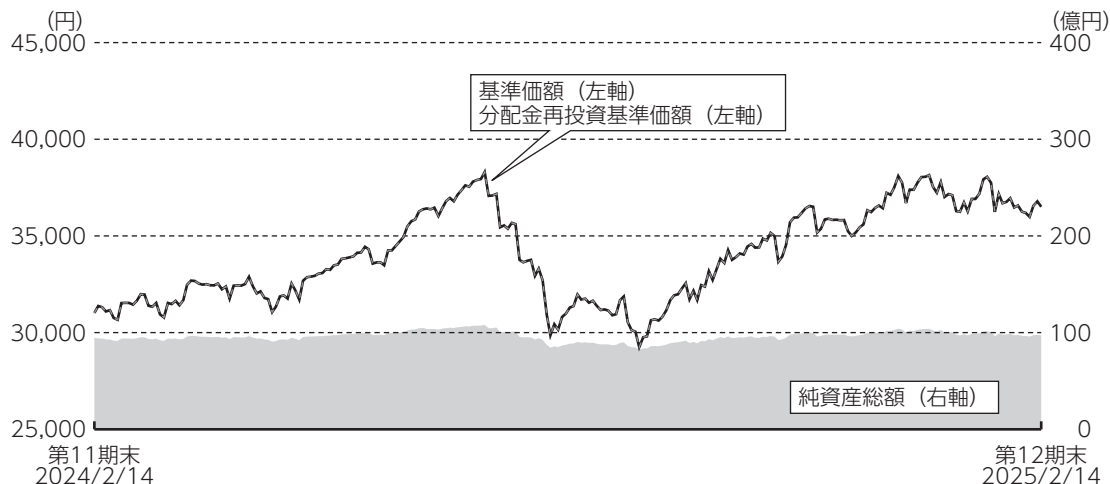
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2024年2月14日～2025年2月14日)



第12期首：31,020円

第12期末：36,511円（既払分配金 300円）

騰 落 率： 18.7%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が上昇したことです。マザーファンドの基準価額は、保有株式の株価上昇が主な要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

基準価額変動の要因分解

(期間：2024年2月15日～2025年2月14日)

円	
期初基準価額	31,020
期末基準価額	36,511
期初－期末	5,491
市場効果*1	9,155
株式部分	8,602
為替部分	553
要因 戦略効果*2	－2,655
信託報酬等*3	－1,009
(内分配金)	－300

要因分解はあくまで試算です。

上記の基準価額は分配金落ち後です。

*1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当込、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。

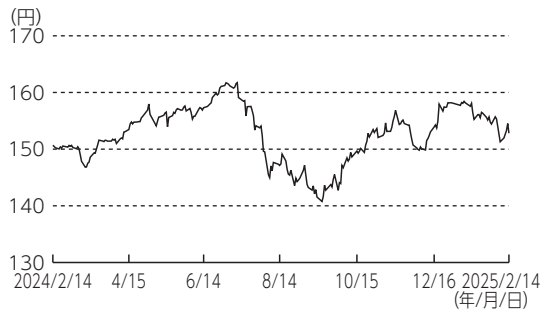
*2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。

*3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

投資環境について

当期の米国株式市場は大幅に上昇しました。中東情勢の混乱などの地政学リスクや、根強いインフレ圧力と米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退、トランプ大統領の関税政策への警戒感などを背景に、値動きが不安定化する局面もありました。しかし、企業の底堅い業績動向と人工知能（AI）関連の成長期待に加え、トランプ大統領による規制緩和への期待などが追い風となり、全体としては株価の上昇基調が続きました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

マザーファンドのポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、データセンター向け事業をけん引役に急成長を続ける半導体大手エヌビディアのポジションを積み増したほか、企業内の各種業務をプラットフォーム上に一元化し、自動化・効率化、ワークフローの標準化などをサポートするクラウドサービス企業のサービスナウ、半導体の専業受託製造企業（ファウンドリー）として世界最大手の台湾セミコンダクター（ADR）、クラウドベースでエンドポイント（ネットワークに接続されたノートPCやサーバーなどの各種端末）向けにサイバーセキュリティ製品を提供するクラウドストライクなどの新規組み入れにより、セクターウェイトを引き上げました。また、一般消費財・サービスでは、米国の強い消費意欲を取り込むディスカウント衣料大手のTJXや、オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスへの新規投資などを通じ、同じくセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、2024年春先までの継続的な株価上昇で、買収効果や製品拡充などのプラス要因を概ね織り込んだものと判断したバイオ医薬大手のアッヴィのほか、決算発表を受けて投資判断を引き下げた医療機器メーカーのデックスコム、他社の参入で競争環境の悪化が懸念されたがんの早期発見用検査キットを主力とするエグザクト・サイエンシズの全売却などにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。

※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。

※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。

- ・期初2024年2月は、多少上下に振れる展開はありましたが、市場における過度な米国の利下げ期待を修正しつつも景気のソフトランディング期待がリスク資産を下支えし、米国株式市場は底堅い推移となりました。こうした中、VIX指数も総じて落ち着いた動きとなり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については月を通じて100%を維持しました。

3月以降も、堅調な地合いは継続しました。4月中旬に消費者物価指数（CPI）および小売売上高を通じて早期利下げ観測が後退し、株価は大きく下落しましたが、この下落も一時的な動きにとどまり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については7月まで100%を維持しました。

8月序盤、米国経済の減速懸念から株価が大幅に下落するなど市場の値動きが拡大する中で、VIX指数は急上昇しました。この動きを受けてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から50%まで引き下げ、市場に対して下落耐性を高めて運用しました。その後、市場の安定化に伴い、月半ばに再び100%に引き上げました。

9月から11月にかけては、米国の大統領選挙など主要国で政治イベントの多い期間となりましたが、その大統領選挙が波乱なく通過したことなどから、株式市場は上下動を伴いつつも上昇基調を維持しました。こうした環境下、市場追随を目指すべくファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に維持しました。

12月後半、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げペースの鈍化見通しが示された影響を受けて、VIX指数は大きく上昇しました。この動きに合わせ、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から50%に引き下げました。その後、市場は徐々に落ち着きを取り戻したため、ファンドの実質株式組入比率（目標値）も再度100%に引き上げました。

2025年の年明け後、トランプ大統領の政策運営に対する警戒感や利下げ観測の後退を背景に株式市場は不安定な相場となりましたが、1月後半以降は堅調な推移となる中で、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については期末まで100%を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

市況動向などを勘案し、当期の分配金は1万口当たり300円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項 目	第12期
	2024年2月15日~2025年2月14日
当期分配金	300円
（対基準価額比率）	（ 0.815%）
当期の収益	300円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	26,511円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

マザーファンドの今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

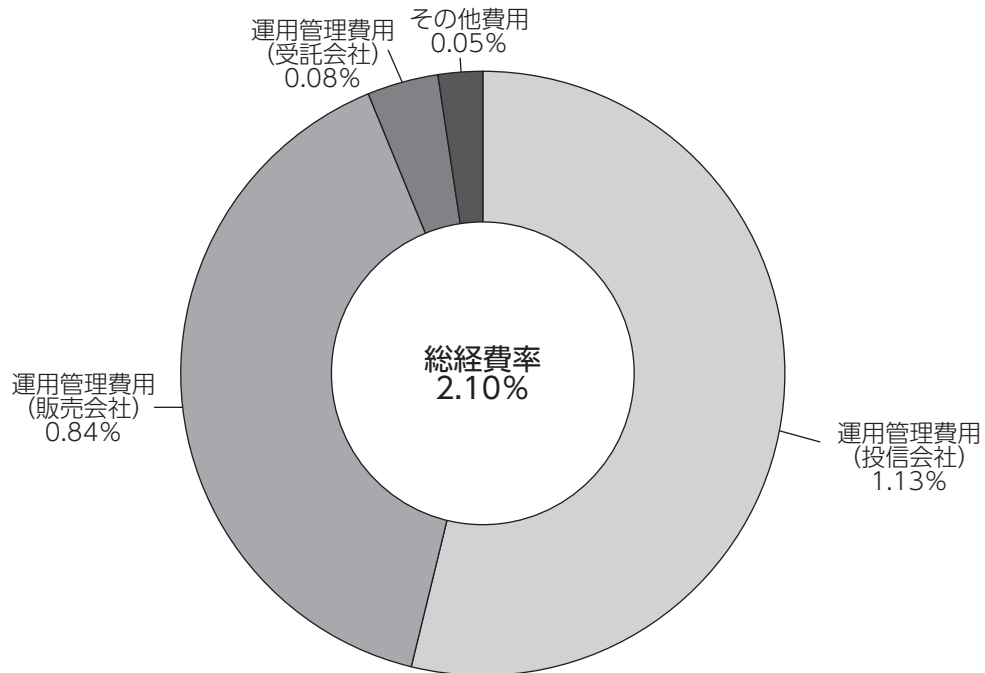
項 目	当期 2024/2/15～2025/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	697円	2.057%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は33,907円です。
（投信会社）	(384)	(1.133)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(287)	(0.847)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(26)	(0.077)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	9	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(7)	(0.021)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.005)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	1	0.002	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.002)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	16	0.048	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.021)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(4)	(0.011)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.014)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.000)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	723	2.133	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注4) 上記の費用には、マザーファンドが支払った費用を含みます。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況 (自 2024年2月15日 至 2025年2月14日)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	125,921	611,000	455,554	2,215,000

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,191,064千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,600,466千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

利害関係人等との取引状況等（自 2024年2月15日 至 2025年2月14日）**(1) 期中の利害関係人等との取引状況**

期中における利害関係人等との取引はありません。

(2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおける期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人等 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人等 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 16,623	百万円 －	% －	百万円 16,405	百万円 1,735	% 10.6

(注) 平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,494千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4千円
(B)／(A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表**親投資信託残高**

(2025年2月14日現在)

項 目	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド*	千□ 2,146,161	千□ 1,816,529	千円 9,662,481

(注) □数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2025年2月14日現在)

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千円 9,662,481	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	269,233	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,931,714	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,632,875千円）の投資信託財産総額（9,895,306千円）に対する比率は97.3%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝152.81円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,931,714,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	54,231,916
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	9,662,481,609
未 収 入 金	215,000,000
未 収 利 息	520
(B) 負 債	220,839,274
未 払 収 益 分 配 金	79,790,898
未 払 解 約 金	41,178,520
未 払 信 託 報 酬	98,592,256
そ の 他 未 払 費 用	1,277,600
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,710,874,771
元 本	2,659,696,615
次 期 繰 越 損 益 金	7,051,178,156
(D) 受 益 権 総 口 数	2,659,696,615口
1万口当たり基準価額(C／D)	36,511円

〈注記事項〉
期首元本額 3,049,469,521円
期中追加設定元本額 308,941,146円
期中一部解約元本額 698,714,052円
1口当たり純資産額 3.6511円

損益の状況

(自2024年2月15日 至2025年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,309円
受 取 利 息	38,435
支 払 利 息	△ 5,126
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,645,902,040
売 買 益 損	1,860,437,127
売 買 損 益	△ 214,535,087
(C) 信 託 報 酬 等	△ 200,078,147
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,445,857,202
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,209,352,990
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,475,758,862
(配 当 等 相 当 額)	(2,810,085,720)
(売 買 損 益 相 当 額)	(665,673,142)
(G) 計 (D + E + F)	7,130,969,054
(H) 収 益 分 配 金	△ 79,790,898
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	7,051,178,156
追 加 信 託 差 損 益 金	3,475,758,862
(配 当 等 相 当 額)	(2,810,831,133)
(売 買 損 益 相 当 額)	(664,927,729)
分 配 準 備 積 立 金	3,575,419,294

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（87,120,181円）、費用控除後の有価証券等損益額（1,358,737,021円）、信託約款に規定する収益調整金（3,475,758,862円）および分配準備積立金（2,209,352,990円）より分配対象収益は7,130,969,054円（10,000口当たり26,811円）であり、うち79,790,898円（10,000口当たり300円）を分配金額としております。

分配金のお知らせ

	1 万口当たり分配金
当 期	300円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
 - ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- ◇2020年1月1日以降の分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第12期（2025年2月14日決算）

（計算期間：2024年2月15日～2025年2月14日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、＜UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1 VIX指数 ² を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *2 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX [®] - VIX [®] ）とは、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）の利用は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（注）上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

Otemachi Oneタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
	円	%	%	%	%	百万円
8期 (2021年2月15日)	31,829	17.4	79.7	19.7	—	19,214
9期 (2022年2月14日)	32,775	3.0	78.0	20.1	—	12,078
10期 (2023年2月14日)	28,511	△13.0	78.2	17.5	0.8	8,470
11期 (2024年2月14日)	43,854	53.8	77.1	18.0	—	9,411
12期 (2025年2月14日)	53,192	21.3	80.6	18.3	—	9,662

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2024年 2月14日	43,854	—	77.1	18.0	—
2月末	44,499	1.5	78.6	18.5	—
3月末	45,993	4.9	78.9	18.9	—
4月末	46,202	5.4	79.5	19.0	—
5月末	47,747	8.9	78.0	19.1	—
6月末	52,651	20.1	78.4	19.8	—
7月末	47,014	7.2	78.1	19.9	—
8月末	44,289	1.0	80.2	17.6	—
9月末	45,473	3.7	79.6	17.7	—
10月末	50,256	14.6	80.1	18.1	—
11月末	50,342	14.8	79.8	18.1	—
12月末	54,079	23.3	81.0	17.7	—
2025年 1月末	53,064	21.0	81.0	17.9	—
(期 末)					
2025年 2月14日	53,192	21.3	80.6	18.3	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

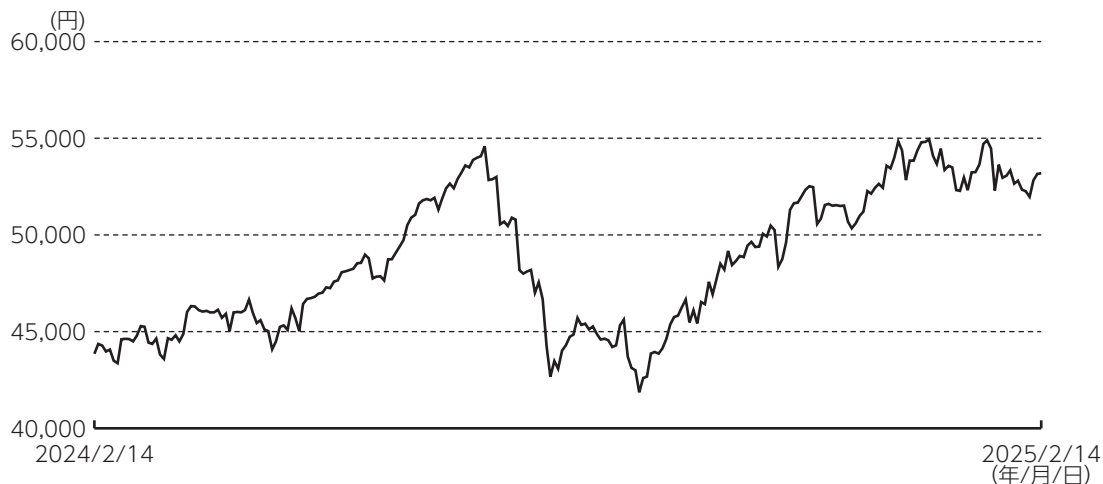
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

運用経過

基準価額の推移について

(2024年2月14日～2025年2月14日)



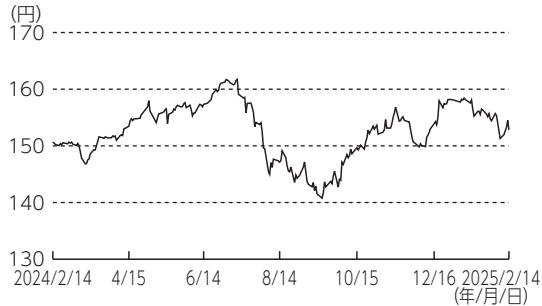
基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、保有株式の株価上昇が主な要因となり、前期末比で大きく上昇しました。

投資環境について

当期の米国株式市場は大幅に上昇しました。中東情勢の混迷などの地政学リスクや、根強いインフレ圧力と米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退、トランプ大統領の関税政策への警戒感などを背景に、値動きが不安定化する局面もありました。しかし、企業の底堅い業績動向と人工知能（AI）関連の成長期待に加え、トランプ大統領による規制緩和への期待などが追い風となり、全体としては株価の上昇基調が続きました。

米ドル／円レートの推移



ポートフォリオについて

米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率^{*}の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

^{*} 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

情報技術では、データセンター向け事業をけん引役に急成長を続ける半導体大手エヌビディアのポジションを積み増したほか、企業内の各種業務をプラットフォーム上に一元化し、自動化・効率化、ワークフローの標準化などをサポートするクラウドサービス企業のサービスナウ、半導体の専業受託製造企業（ファウンドリー）として世界最大手の台湾セミコンダクター（ADR）、クラウドベースでエンドポイント（ネットワークに接続されたノートPCやサーバーなどの各種端末）向けにサイバーセキュリティ製品を提供するクラウドストライクなどの新規組み入れにより、セクターウェイトを引き上げました。また、一般消費財・サービスでは、米国の強い消費意欲を取り込むディスカウント衣料大手のTJXや、オンライン旅行会社のブッキング・ホールディングスへの新規投資などを通じ、同じくセクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、2024年春先までの継続的な株価上昇で、買収効果や製品拡充などのプラス要因を概ね織り込んだものと判断したバイオ医薬大手のアッヴィのほか、決算発表を受けて投資判断を引き下げた医療機器メーカーのデックスコム、他社の参入で競争環境の悪化が懸念されたがんの早期発見用検査キットを主力とするエグザクト・サイエンシズの全売却などにより、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - * 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - * 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期初2024年2月は、多少上下に振れる展開はありましたが、市場における過度な米国の利下げ期待を修正しつつも景気のソフトランディング期待がリスク資産を下支えし、米国株式市場は底堅い推移となりました。こうした中、VIX指数も総じて落ち着いた動きとなり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については月を通じて100%を維持しました。3月以降も、堅調な地合いは継続しました。4月中旬に消費者物価指数（CPI）および小売売上高を通じて早期利下げ観測が後退し、株価は大きく下落しましたが、この下落も一時的な動きにとどまり、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については7月まで100%を維持しました。8月序盤、米国経済の減速懸念から株価が大幅に下落するなど市場の値動きが拡大する中で、VIX指数は急上昇しました。この動きを受けてファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から50%まで引き下げ、市場に対して下落耐性を高めて運用しました。その後、市場の安定化に伴い、月半ばに再び100%に引き上げました。9月から11月にかけては、米国の大統領選挙など主要国で政治イベントの多い期間となりましたが、その大統領選挙が波乱なく通過したことなどから、株式市場は上下動を伴いつつも上昇基調を維持しました。こうした環境下、市場追随を目指すべくファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%に維持しました。12月後半、米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げペースの鈍化見通しが示された影響を受けて、VIX指数は大きく上昇しました。この動きに合わせ、ファンドの実質株式組入比率（目標値）を100%から50%に引き下げました。その後、市場は徐々に落ち着きを取り戻したため、ファンドの実質株式組入比率（目標値）も再度100%に引き上げました。2025年の年明け後、トランプ大統領の政策運営に対する警戒感や利下げ観測の後退を背景に株式市場は不安定な相場となりましたが、1月後半以降は堅調な推移となる中で、ファンドの実質株式組入比率（目標値）については期末まで100%を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

今後の運用方針

今後も、リスクを慎重に管理しながら「高い成長力を有する企業に割安感がある価格で投資する」という原則を重視して運用を行います。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2024/2/15～2025/2/14		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	13円 (10) (2)	0.026% (0.021) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 売買に係る税金等
合 計	24	0.049	

※期中の平均基準価額は48,467円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況 (自 2024年2月15日 至 2025年2月14日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国		百株		百株	
	ア メ リ カ	2,254 (776)	千米ドル 38,035 (-)	2,861	千米ドル 47,847

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		当 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	株 式 先 物 取 引				
	EMIN R1000 GROWTH	10,707	10,782	5,621	5,913

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,191,064千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,600,466千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2024年2月15日 至 2025年2月14日)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	15	399,527	25,483	NVIDIA CORP(アメリカ)	14	617,470	42,327
NVIDIA CORP(アメリカ)	10	335,150	30,615	APPLE INC(アメリカ)	12	447,622	36,612
BROADCOM INC(アメリカ)	1	272,479	205,334	BROADCOM INC(アメリカ)	4	355,422	74,031
TESLA INC(アメリカ)	5	258,882	48,680	ADVANCED MICRO DEVICES(アメリカ)	15	325,655	20,771
APPLE INC(アメリカ)	6	232,812	33,952	TESLA INC(アメリカ)	5	289,039	49,366
SERVICENOW INC(アメリカ)	1	180,577	116,201	MICROSOFT CORP(アメリカ)	3	220,361	65,917
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	6	172,941	26,203	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	8	211,997	25,061
TJX COMPANIES INC(アメリカ)	7	144,645	18,736	AMAZON.COM INC(アメリカ)	7	207,819	29,465
ARISTA NETWORKS INC(アメリカ)	3	130,073	39,741	META PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)	2	188,784	86,281
UBER TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	11	128,426	11,027	LIVE NATION ENTERTAINMENT INC(アメリカ)	10	184,029	18,008

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

利害関係人等との取引状況等 (自 2024年2月15日 至 2025年2月14日)

(1) 期中の利害関係人等との取引状況

区 分	買 付 額 等 A	うち利害関係人等 との取引状況 B	B A	売 付 額 等 C	うち利害関係人等 との取引状況 D	D C
株 式 先 物 取 引	百万円 16,623	百万円 －	% －	百万円 16,405	百万円 1,735	% 10.6

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人等への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,494千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4千円
(B)／(A)	0.2%

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等であり、当期における当ファンドに係る利害関係人等とはユービーエス・エイ・ジー（銀行）です。

組入資産明細表 (2025年2月14日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	20	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	238	192	4,435	677,760	一般消費財・サービス流通・小売り
CONSTELLATION BRANDS INC-A	28	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EQUIFAX INC	22	—	—	—	商業・専門サービス
EOG RESOURCES INC	25	—	—	—	エネルギー
ELI LILLY & CO	23	24	2,116	323,479	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	62	—	—	—	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	112	97	4,016	613,795	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	42	403	61,716	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORP	94	80	1,396	213,417	ソフトウェア・サービス
SCHLUMBERGER LTD	119	95	402	61,563	エネルギー
SALESFORCE INC	37	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TJX COMPANIES INC	—	73	918	140,406	一般消費財・サービス流通・小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	19	12	642	98,215	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	—	24	656	100,339	素材
WALMART INC	40	117	1,229	187,864	生活必需品流通・小売り
APPLE INC	194	141	3,409	520,959	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	—	25	777	118,765	ソフトウェア・サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	31	630	96,422	金融サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	43	867	132,619	半導体・半導体製造装置
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	28	29	627	95,862	メディア・娯楽
COOPER COS INC/THE	14	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UNIVERSAL DISPLAY CORP	23	41	595	91,069	半導体・半導体製造装置
EXACT SCIENCES CORP	72	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FIRST SOLAR INC	—	21	342	52,359	半導体・半導体製造装置
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	33	—	—	—	資本財
INTUITIVE SURGICAL INC	10	8	486	74,374	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	22	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
MASTERCARD INC - A	46	32	1,863	284,709	金融サービス
NIKE INC -CL B	37	—	—	—	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	54	385	5,217	797,300	半導体・半導体製造装置
PARKER HANNIFIN CORP	—	11	772	118,109	資本財
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	85	701	107,171	金融サービス
3M CO	—	34	513	78,449	資本財
UNION PACIFIC CORP	28	—	—	—	運輸
DEXCOM INC	40	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2	111	646	98,750	消費者サービス
TRANSDIGM GROUP INC	7	7	980	149,844	資本財
CELSIUS HOLDINGS INC	85	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LULULEMON ATHLETICA INC	8	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TESLA INC	38	33	1,194	182,591	自動車・自動車部品
META PLATFORMS INC-CLASS A	52	43	3,177	485,626	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	—	12	1,215	185,676	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	22	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ABBVIE INC	59	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	70	—	—	—	メディア・娯楽
BOOKING HOLDINGS INC	—	1	801	122,460	消費者サービス
BROADCOM INC	12	90	2,139	326,887	半導体・半導体製造装置

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
MONGODB INC		—	15	450	68,899	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		—	13	842	128,790	メディア・娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		—	17	784	119,820	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A		53	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A		35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC		83	39	407	62,330	半導体・半導体製造装置
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		—	41	497	76,045	一般消費財・サービス流通・小売り
LIBERTY MEDIA CORP-FORMULA-C		—	71	725	110,881	メディア・娯楽
COOPER COS INC/THE		—	55	516	78,991	ヘルスケア機器・サービス
HUBSPOT INC		17	11	912	139,414	ソフトウェア・サービス
S&P GLOBAL INC		8	—	—	—	金融サービス
ALPHABET INC-CL A		171	103	1,931	295,220	メディア・娯楽
ZSCALER INC		—	34	741	113,295	ソフトウェア・サービス
合 計	株 数 ・ 金 額	2,185	2,354	50,993	7,792,259	
	銘柄数 < 比率 >	42	40	—	<80.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	株別	別	当期	
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	EMIN R1000 GROWTH	百万円 1,766	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) ー印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2025年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,792,259	% 78.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,103,047	21.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,895,306	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (9,632,875千円) の投資信託財産総額 (9,895,306千円) に対する比率は97.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=152.81円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,895,306,071円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,924,370,414
株 式(評価額)	7,792,259,396
未 収 配 当 金	1,051,707
未 収 利 息	2,345
差 入 委 託 証 拠 金	177,622,209
(B) 負 債	232,817,646
未 払 金	17,817,646
未 払 解 約 金	215,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	9,662,488,425
元 本	1,816,529,104
次 期 繰 越 損 益 金	7,845,959,321
(D) 受 益 権 総 口 数	1,816,529,104口
1 口当たり基準価額(C／D)	53,192円

〈注記事項〉

期首元本額	2,146,161,663円
期中追加設定元本額	125,921,976円
期中一部解約元本額	455,554,535円
1 口当たり純資産額	5.3192円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド	1,816,529,104円
--------------------------	----------------

損益の状況

(自2024年2月15日 至2025年2月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105,250,505円
受 取 配 当 金	42,938,135
受 取 利 息	28,972,731
そ の 他 収 益 金	33,346,096
支 払 利 息	△ 6,457
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,929,257,686
売 買 益	2,551,452,820
売 買 損	△ 622,195,134
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 177,769,262
取 引 益	348,733,265
取 引 損	△ 526,502,527
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,048,750
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	1,854,690,179
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	7,265,636,583
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	485,078,024
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,759,445,465
(I) 計 (E + F + G + H)	7,845,959,321
次 期 繰 越 損 益 金(I)	7,845,959,321

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜約款変更のお知らせ＞

運用権限委託先の法人形態及び社名変更に伴い、約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：2024年5月15日）